



平成25年度 予算審査 DIGEST

平成25年度の一般会計当初予算を可決したほか
4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

予算の概要

平成25年度の一般会計当初予算の予算規模は370億6,000万円、前年度と比較して、11億9,000万円の増、伸び率は3.3%となっています。

市民大学（まちづくり人材バンク）運営事業や国際交流事業などの「未来を担う人材の育成」、施設型病児保育事業や市立こども園整備推進事業などの「子育て支援の充実」、市民交流プラザ整備事業や公営住宅等整備事業などの「中心市街地の活性化」、消防防災施設整備事業や冠水対策事業などの「安心安全なまちづくり」、着地型観光推進事業や観光コンベンション協会助成事業などの「産業の振興と雇用の確保」の5項目について、重点的に予算を配分しているほか、総額約17億6,370万円の新規事業が実施されます。

議会からの意見

当初予算の審査における議員からの主な意見は次のとおりです。

□市長公室

東京事務所運営管理事業について、東京事務所の活動報告を議会に対して定期的に行うよう要求。

□総務部

ボランティア活動支援事業について、社会福祉協議会やボランティア連絡協議会との連携を強化するよう要求。

□財政部

市庁舎建設事業について、外部検討委員会を立ち上げる前に、市内において市庁舎の現状確認を行い、基金の目標積立額等の基本方針を策定するよう要求。

□福祉保健部

生活保護の医療扶助費の抑制を図るジェネリック医薬品使用促進事業について、関係部署、医師会、薬剤師会などと連携を深め事業を推進するよう要求。また、食育推進事業について、多忙な食生活改善推進員の負担軽減策を講じるよう要求。

□こども未来部

不妊症支援対策事業について、市民への周知徹底、啓発活動、サポート体制の強化を行うよう要求。

□農林水産部

平坦地の優良農地の確保対策が不十分であることから、市としてのビジョンを掲げ、農地を守る対策を講じるよう要求。

□商工観光部

観光客誘致事業について、農家民泊等のグリーン・ツーリズムを展開している農林水産部との連携を図るよう要求。また、商店街テナントミックス事業について、出店者の追跡調査を行

平成25年度の主な新規事業

◇市民大学(まちづくり人材バンク)運営事業(500万円)

まちづくりに関する多様な知識を習得し、地域活動の主体となる人材を育成するため「おおむら市民大学」を開設。

◇郡川水系小水力発電調査事業(500万円)

郡川から取水する用水路を利用した水力発電の可能性について調査。

◇最終処分場建設事業(2億3,059万4,000円)

現在の最終処分場の残余量が少なくなっていることから、平成29年4月供用開始を目指し、新たな最終処分場を整備。

◇耕作放棄地解消基盤整備事業(570万円)

耕作放棄地を対象に、農地復旧にかかる基盤整備を実施。

◇都市計画用途地域見直し事業(900万円)

大村市都市計画マスタープランに沿った計画的な土地利用を進めるため、都市計画用途地域の見直しを実施。

◇ジェネリック医薬品使用促進事業(360万8,000円)

生活保護の医療扶助費抑制のため、ジェネリック医薬品の使用を促進。

◇夜間初期診療事業(6,032万5,000円)

平成25年5月から、現在診療を行っている小児科に加え、内科の診療も行う「大村市夜間初期診療センター」をこどもセンター内に開設。